

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	公共施設内雨水貯留浸透施設整備事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	土木課	係	土木係	評価票作成者	課長補佐兼治水担当係長 市川 一成
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	治水対策	コード	1 3 5
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	流出抑制対策	コード	1 3 5 2
					単位施策(小)	貯留浸透施設整備	コード	1 3 5 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	公共施設である公園の広場・校庭・歩道・駐車場などを活用して、約4万m <sup>3</sup> の貯留浸透量の確保を目指す。	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	主に市街地に多くある公共施設から雨水の流出量を抑制することによって、集中豪雨時に道路側溝・排水路が溢れるのを防ぐことになる。これにより道路の冠水及び住宅地への浸水が減少する。				
1-5 事務事業の内容	市内部において対策に関する調整を行って、公共施設から流出する雨水量を一時的に抑制するための工事の指導及び設計施工を行う。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	全ての公共工事において、実施可能な貯留浸透対策を行うように指導を行った。	公共施設内において、治水対策施設の充実を図ることで、市民に対して治水の大切さを認識してもらえるように努める。		治水対策に対する理解をより深めることが大切になる。	
	平成19年度	〃	〃		〃	
	平成20年度	〃	〃		〃	
	平成21年度	〃	〃		〃	
	平成22年度	全ての公共施設工事の際に、歩道の透水性舗装等の実行可能な貯留浸透対策を施すよう指導し、雨水の流出を一時的に抑制するような整備を進めている。				
	平成23年度	全ての公共施設工事の際に、歩道の透水性舗装等の実行可能な貯留浸透対策を施すよう指導し、雨水の流出を一時的に抑制するような整備を進めている。				
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	公共貯留浸透施設による対策量 (m <sup>3</sup> )	700 (m <sup>3</sup> )	1,000 (m <sup>3</sup> )	平成17年度までに歩道の透水性舗装工事等で467m <sup>3</sup> の貯留浸透量を確保することができた。今後、さらに歩道・駐車場等の透水性舗装工事等で533m <sup>3</sup> を行い対策量1,000m <sup>3</sup> まで上げる。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)	50 (m <sup>3</sup> )	54 (m <sup>3</sup> )	30 (m <sup>3</sup> )	38 (m <sup>3</sup> )	26 (m <sup>3</sup> )	32 (m <sup>3</sup> )				
	直接事業費 b (千円)	3,299	3,580	1,968	2,887	1,709	2,001				
	人件費 c (千円)	201	200	132	193	111	84				
	合計コスト d (b+c) (千円)	3,500	3,780	2,100	3,080	1,820	2,085				
	単位コスト d/a (千円)	貯留浸透量 1m <sup>3</sup> 当たり 70	貯留浸透量 1m <sup>3</sup> 当たり 70	貯留浸透量 1m <sup>3</sup> 当たり 70	貯留浸透量 1m <sup>3</sup> 当たり 70	貯留浸透量 1m <sup>3</sup> 当たり 70	貯留浸透量 1m <sup>3</sup> 当たり 65	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は関係課(土木課道路整備係確認)工事費用(透水性舗装と普通舗装との差額1,450円/m<sup>2</sup> × 施工面積1,380m<sup>2</sup>の合計を算出)平均人件費6,137千円 × 0.0138人 (1,000m<sup>3</sup>当たり0.01人)

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達成 度の推移	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実績 (n <sup>1</sup> )	517	571	601	639	665	697			
後期目標値 に対する達成 度(%)	51.7	57.1	60.1	63.9	66.5	69.7				

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当評価	A	A	A	A	A	A				

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	歩道舗装の改良に合わせて透水性舗装を取り入れている。駐車場等の舗装工事においても透水舗装を行うように調整を計る。	歩道の透水性舗装だけでなく公用地の緑地・建物等を除く空地全般について、流出抑制の検討を進めて行くことになる。
平成19年度	公共施設内における駐車場等を利用した表面貯留も視野に入れて調整を計る。	公共施設内において、十分な流出抑制対策が行われていないので、指導する。	〃
平成20年度	新設の道路整備においても貯留浸透施設の設置を検討する。	特定都市河川被害対策法の指定に伴い、マニュアルを作成していく。	道路側溝改良においても、洪水調整能力を持たせるための指導を積極的に進めている。
平成21年度	〃	〃	〃
平成22年度	歩道舗装の透水性舗装へ変更以外、その他の公共施設においても、駐車場等の舗装を透水性に変えるなどの対策が必要である。		
平成23年度	歩道舗装の透水性舗装へ変更以外、その他の公共施設においても、駐車場等の舗装を透水性に変えるなどの対策が必要である。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		